



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月22日

上場取引所 JQ

上場会社名 かどや製油株式会社

コード番号 2612

URL <http://www.kadoya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 戸倉 章博 (TEL) 03 (3492) 5545

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,585	△5.1	784	0.7	812	△0.5	444	△6.3
22年3月期第1四半期	5,886	2.1	779	△0.1	817	6.6	475	5.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	47	33	—	—
22年3月期第1四半期	50	55	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年3月期第1四半期	20,884		16,260		77.9	1,729	86
22年3月期	21,490		16,483		76.7	1,753	57

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 16,260百万円 22年3月期 16,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	65	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	0	00	—	—	50	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	11,200	△4.5	1,400	△10.3	1,400	△12.2	780	△15.8	82	98
通期	21,600	△3.3	2,150	△20.4	2,150	△21.1	1,200	△22.0	127	66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有 ・ 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有 ・ 無

② ①以外の変更： 有 ・ 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	9,400,000株	22年3月期	9,400,000株
23年3月期 1 Q	124株	22年3月期	124株
23年3月期 1 Q	9,399,876株	22年3月期 1 Q	9,399,876株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

尚、上記予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、日銀短観で景気は上向きに転じたと発表されたものの、その調査時期は急激な円高が進む前のものであり、依然として雇用不安、消費の低迷などの厳しい状況が続いております。

食品業界におきましても、景気デフレ下、消費者の節約志向、買い控え等の動きが一層広がっており、需要の顕著な回復は見られません。

このような状況下、当社はドルベース原料価格の変動に対し、漸次販売価格の是正を行っており、原料価格の高騰から大幅な製品価格値上げとなったことで大きく数量を落とした前年同期に比べ、ごま油の販売量は11.2%増となりましたが、製品価格値下げや食品ごまの落ち込みをカバーすることは出来ず、売上高は全体で前年同期比5.1%減となりました。

コスト面では、前期第4四半期にごま油充填設備を更新したことによる減価償却負担の増加や、前期に落ち着きを取り戻した燃料費が再度高騰したこと等から製造経費は前年同期比8.2%増となりましたが、為替が円高に振れたことと一昨年高騰した原料購入価格が落ち着いたこと等から、原材料払出単価が前期を下回ったこと等により、売上原価は前年同期比11.8%減となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、販売数量を確保するためテレビコマーシャルを始め販促費が増加したこと等により販売経費は前年同期比11.8%増加となったものの、引続き厳正なコスト管理を行った結果、全体では前年同期比10.0%増加となりました。

この結果、売上高は、5,585百万円(前年同期比301百万円減)、経常利益は812百万円(前年同期比4百万円減)、四半期純利益は444百万円(前年同期比30百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産につきましては、前期末に比べ606百万円減少しました。これは棚卸資産が102百万円、売掛金が333百万円増加するなどの増加要因があったものの、現金及び預金が945百万円、固定資産が償却等で20百万円減少したこと等の減少要因により、資産が減少したものであります。

負債につきましては、前期末に比べ383百万円減少しました。これは買掛金が905百万円増加するなどの増加要因があったものの、未払金が671百万円、未払法人税等が480百万円、未払消費税が178百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ222百万円減少しました。これは第1四半期純利益444百万円計上する一方、配当金の支払い610百万円があり利益剰余金が166百万円、繰延ヘッジ損益が52百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく半期償却予定額を期間按分する方法としております。
- ② 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」「企業会計基準第18号 平成20年3月31日及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は0百万円、税引前四半期純利益は31百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は68百万円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,320	6,266
受取手形及び売掛金	4,772	4,436
商品及び製品	950	981
仕掛品	607	788
原材料及び貯蔵品	1,936	1,622
その他	301	380
流動資産合計	13,889	14,475
固定資産		
有形固定資産	5,445	5,492
無形固定資産	26	33
投資その他の資産	1,522	1,490
固定資産合計	6,994	7,015
資産合計	20,884	21,490
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,207	1,301
未払法人税等	283	764
賞与引当金	105	172
役員賞与引当金	10	71
その他	1,259	1,998
流動負債合計	3,865	4,307
固定負債		
長期末払金	47	77
退職給付引当金	641	622
資産除去債務	68	—
固定負債合計	757	699
負債合計	4,623	5,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,082	3,082
利益剰余金	11,005	11,171
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,248	16,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	41
繰延ヘッジ損益	△24	27
評価・換算差額等合計	12	69
純資産合計	16,260	16,483
負債純資産合計	20,884	21,490

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,886	5,585
売上原価	3,746	3,302
売上総利益	2,140	2,282
販売費及び一般管理費	1,360	1,497
営業利益	779	784
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7	8
為替差益	28	17
雑収入	3	2
営業外収益合計	40	29
営業外費用		
支払手数料	1	1
雑損失	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	817	812
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	1	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31
特別損失合計	1	48
税引前四半期純利益	816	764
法人税、住民税及び事業税	287	280
法人税等調整額	53	38
法人税等合計	341	319
四半期純利益	475	444

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	816	764
減価償却費	145	163
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	△67
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△60
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8	19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△75	—
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払手数料	1	1
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31
売上債権の増減額(△は増加)	△189	△336
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,044	△102
前払費用の増減額(△は増加)	△0	△0
未収入金の増減額(△は増加)	0	△0
その他の資産の増減額(△は増加)	△3	△5
仕入債務の増減額(△は減少)	586	905
未払金の増減額(△は減少)	△139	△147
未払費用の増減額(△は減少)	△9	△10
未払消費税等の増減額(△は減少)	49	△178
その他の負債の増減額(△は減少)	24	19
小計	2,132	1,003
利息及び配当金の受取額	8	10
支払手数料の支払額	—	△2
法人税等の支払額	△572	△744
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,568	266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63	△693
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△2	△2
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△387	△514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387	△514
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,116	△945
現金及び現金同等物の期首残高	1,539	6,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,655	5,305

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「ごま油事業」及び「食品ごま事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ごま油事業」は、家庭用及び業務用のごま油の生産及び販売を行っております。「食品ごま事業」は、家庭用及び業務用のいりごまやねりごま等のごま油以外のごま製品の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する状況

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,540	1,042	5,583	1	5,585
計	4,540	1,042	5,583	1	5,585
セグメント利益	605	179	784	0	784

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	784
「その他」の区分の利益	0
四半期損益計算書の営業利益	784

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。